

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年1月14日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 株式会社カンセキ

【英訳名】 KANSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大田垣 一郎

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 658 - 8123(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 村山 和弘

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 659 - 3112

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 村山 和弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	26,868,907	30,957,294	36,304,889
経常利益 (千円)	1,269,315	2,371,852	1,643,146
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	794,273	1,467,842	1,015,629
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,059,829	1,938,147	1,269,787
純資産額 (千円)	7,844,754	9,853,506	8,033,563
総資産額 (千円)	28,328,729	31,676,641	27,353,880
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	113.59	211.04	145.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	112.30	208.35	143.70
自己資本比率 (%)	27.49	30.88	29.15

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.25	75.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の推移によっては、店舗の営業休止または営業時間短縮に起因した来店客数の減少等により当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、ある一定の仮定を置いた上で会計上の見積りを実施し、会計処理に反映しております。その内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項追加情報」に記載のとおりであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の継続、「Go Toキャンペーン」等の政府・自治体による景気浮揚策の実施、その中でも市中感染者増加の第3波が発生など、大変混乱した情勢となっております。引き続き、業種・業態間の業況の好不調の差も著しく、厳しい経済情勢となっております。

この様な中、当グループは、お客様・お取引先様・従業員の新型コロナウイルス感染防止の為、所管保健所・自治体等と連携を図りながら、必要な対策を進めてまいりました。営業店では、従業員のマスク着用の他、レジ待ちの間隔線や飛沫防止シールド設置等をしつつ、通常営業体制への移行を行ってまいりました。

営業面に於いては、国内の新型コロナウイルス感染者数が再度増加傾向に転じた事や、比較的安定した温暖な気候が続いた事から、当社各セグメントの業績も関連する動きがみられております。ホームセンター事業ではDIY・園芸・ガーデニング関連用品の他、ペット・サイクル関連用品も伸長しております。WILD-1事業では、主力のキャンプ関連用品が、プライベート・ブランド商品を含めて大きく伸長すると共に、アウトドアレジャー全般で関連用品も好調が続いております。専門店事業の業務スーパーでは、業務需要の回復が遅れる中で一般需要が大きく伸び続けております。また、当社のオフハウス店舗では、引き続き販売促進策を抑制しているために停滞感がございますが、フランチャイザーのネットモールへの積極参加により、販路を拡大中でございます。

設備・経費面では、新型コロナウイルス感染防止への対策関連経費等の増加要因が継続発生しておりますが、販売促進計画の見直し及びリモート会議へのシフト、国内外の出張の自粛による交通費の減少等により、販売管理費等の増加を抑制致しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は309億57百万円(前年同四半期比15.2%増)、営業利益は24億58百万円(前年同四半期比81.5%増)、経常利益は23億71百万円(前年同四半期比86.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億67百万円(前年同四半期比84.8%増)となり、増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業では、新型コロナウイルス感染防止対策を取りながらの営業が続いております。新型コロナウイルス感染防止関連の衛生用品の需要は落ち着いて参りましたが、暖冬の影響もあり、継続して園芸・ガーデニング関連商品やDIY・修繕関連商品、及びペット関連商品などの在宅需要が好調な他、サイクル関連商品や軽スポーツ・レジャー関連用品も伸長しております。昨年9月に消費増税の駆け込み需要やその後の台風19号の災害需要発生がありましたが、当年度はその前年同四半期累計実績を上回る水準を維持しております。3月に新規出店致しました栃木そのべ店(栃木県栃木市)も、順調に推移しております。

これらの結果、ホームセンター事業の営業収益は、142億5百万円(前年同四半期比8.6%増)、セグメント利益は9億14百万円(前年同四半期比196.3%増)となりました。

〔WILD - 1 事業〕

WILD - 1 事業では、ゴールデンウィークのアウトドア需要期の全店休業以降、新型コロナウイルス感染防止策を取りつつ、通常営業に戻っております。近隣・近郊で楽しむ手軽なレジャーとして新たにアウトドアを始められる方の増加や、需要期にご利用出来なかった多くの会員ユーザー様の来店も戻った事で、キャンプ関連商品だけでなく、フィッシングやウェア等も複合的に伸長しております。また、ネットショップのオンライン販売についても、プライベート・ブランドを中心に売上伸長が続いており、さらに秋から冬にかけて需要が見込まれています。当期3月に新規開店したランチ博多店も、トップシーズンでの自治体からの休業要請による休店により出遅れ感でしたが、現在は計画を超える水準に回復しております。その他、既存店の改装を進めましたが、投資計画の見直しや販売促進費の効率化を進め、経費増加を抑制致しました。

これらの結果、WILD - 1 事業の営業収益は、101億95百万円（前年同四半期比22.8%増）、セグメント利益は16億38百万円（前年同四半期比42.5%増）となりました。

〔専門店事業〕

専門店事業の内、業務スーパー店舗では、新型コロナウイルス感染防止対策を取りながら、通常営業体制に戻っております。「Go Toキャンペーン」等により、宿泊業等での業務需要は上向きつつあるものの、新型コロナウイルス感染拡大前の水準までには戻らない状況が続いております。一方で一般需要の増加は高い水準を維持しており、好業績が続いております。6月に新規開店した業務スーパー小山ひととのや店も想定を上回る業績を上げております。既存の業務スーパー小山店との連携により、小山市エリアの業務スーパー商品の安定供給を図ってゆきます。

オフハウス店舗では、中止していた出張買取りを徐々に再開しておりますが、新型コロナウイルス感染症が再度拡大傾向にある事から、店頭も含めて買取り依頼の件数が鈍化しております。一方で、フランチャイザーのネットモールへの全店積極参加により、店舗展開エリア外への販売も増加しており、業績は戻りつつあります。

これらの結果、専門店事業の営業収益は、68億52百万円（前年同四半期比18.5%増）、セグメント利益は5億28百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業では、アミューズメント施設が緊急事態宣言解除以降に通常営業に戻り、徐々に回復にあります。また、賃貸施設では、前年度に一部賃貸物件の売却を進めたこともあり、賃貸収入は減少致しましたが、相対する支払賃料も減少し、業績は概ね計画通りに推移しております。

これらの結果、店舗開発事業の営業収益は、2億34百万円（前年同四半期比19.2%減）、セグメント利益は84百万円（前年同四半期比31.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、316億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億22百万円の増加となりました。主な要因としては、無形固定資産の減少50百万円の減少要因に対し、現金及び預金の増加22億63百万円、クレジット売上増に伴う売掛金の増加4億77百万円、商品の増加4億14百万円、建物及び構築物の増加2億5百万円の増加要因によるものであります。

負債は、218億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億2百万円の増加となりました。主な要因としては、短期借入金の減少12億46百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加11億2百万円、電子記録債務の増加1億92百万円、1年内償還予定の社債の増加6億円、未払法人税等の増加2億9百万円、賞与引当金の増加1億円、社債の発行による増加9億円及び長期借入金の増加3億98百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、98億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億19百万円の増加となりました。主な要因としては、自己株式の取得8百万円及び配当金の支払1億21百万円の減少要因に対し、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益14億67百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は30.9%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,050,000	8,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,050,000	8,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年11月30日		8,050,000		1,926,000		1,864,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2020年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,095,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,953,000	69,530	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	8,050,000		
総株主の議決権		69,530	

(注) 単元未満株式には、当社名義の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 三丁目1番1号	1,095,900		1,095,900	13.61
計		1,095,900		1,095,900	13.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,632	3,884,409
売掛金	476,696	954,170
商品	6,078,762	6,492,977
その他	290,365	684,079
貸倒引当金	96	596
流動資産合計	8,466,360	12,015,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,500,351	3,706,318
土地	11,067,882	11,067,882
その他(純額)	690,057	672,267
有形固定資産合計	15,258,291	15,446,468
無形固定資産		
投資その他の資産	607,737	557,707
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,614,130	1,687,264
その他	1,402,943	1,947,857
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,017,073	3,635,121
固定資産合計	18,883,102	19,639,297
繰延資産	4,417	22,302
資産合計	27,353,880	31,676,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,862,824	3,965,011
電子記録債務	944,729	1,137,300
短期借入金	2,170,837	924,734
1年内返済予定の長期借入金	3,339,588	3,389,592
1年内償還予定の社債	-	600,000
未払法人税等	437,014	646,485
賞与引当金	-	100,208
ポイント引当金	291,711	273,695
資産除去債務	7,730	-
その他	881,132	956,820
流動負債合計	10,935,567	11,993,847
固定負債		
社債	500,000	1,400,000
長期借入金	6,614,244	7,012,343
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
退職給付に係る負債	601,393	613,143
資産除去債務	154,481	197,525
長期預り敷金保証金	116,831	114,297
その他	369,459	463,638
固定負債合計	8,384,749	9,829,287
負債合計	19,320,317	21,823,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	4,176,757	5,522,869
自己株式	666,095	675,046
株主資本合計	7,300,662	8,637,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672,569	1,143,153
退職給付に係る調整累計額	352	74
その他の包括利益累計額合計	672,922	1,143,227
新株予約権	59,978	72,455
純資産合計	8,033,563	9,853,506
負債純資産合計	27,353,880	31,676,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	26,868,907	30,957,294
売上原価	19,072,154	21,668,033
売上総利益	7,796,752	9,289,261
営業収入	608,900	552,800
営業総利益	8,405,653	9,842,062
販売費及び一般管理費	7,051,350	7,383,581
営業利益	1,354,302	2,458,480
営業外収益		
受取利息	451	432
受取配当金	9,644	10,891
受取保険金	2,975	3,036
補助金収入	26,367	18,347
その他	10,126	4,323
営業外収益合計	49,565	37,032
営業外費用		
支払利息	129,381	104,996
支払手数料	382	10,165
その他	4,787	8,499
営業外費用合計	134,551	123,660
経常利益	1,269,315	2,371,852
特別利益		
固定資産売却益	33,232	8,633
収用補償金	17,846	-
特別利益合計	51,078	8,633
特別損失		
固定資産除売却損	21,879	2,836
投資有価証券評価損	9,741	8,271
賃貸借契約解約損	-	749
特別損失合計	31,620	11,858
税金等調整前四半期純利益	1,288,773	2,368,627
法人税、住民税及び事業税	496,024	902,420
法人税等調整額	1,523	1,636
法人税等合計	494,500	900,784
四半期純利益	794,273	1,467,842
親会社株主に帰属する四半期純利益	794,273	1,467,842

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	794,273	1,467,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264,856	470,583
退職給付に係る調整額	699	278
その他の包括利益合計	265,555	470,305
四半期包括利益	1,059,829	1,938,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,059,829	1,938,147

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大及び2020年4月7日に政府から発令された緊急事態宣言を受け、当社では全店舗において営業時間の短縮及び自治体における休業要請指定業種の店舗において臨時休業の措置を講じていましたが、順次営業を再開し、緊急事態宣言の解除により、2020年6月1日には全店舗の営業を再開しております。</p> <p>当社においては、2020年5月26日に全都道府県において緊急事態宣言が解除され、経済活動が再開したことに伴い、2020年6月以降の業績が回復するという仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。</p> <p>なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
支払手形及び買掛金	98,803千円	千円
電子記録債務	95,363 "	"
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	7,435 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	364,208千円	432,077千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	35,046	5.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金
2019年10月10日 取締役会	普通株式	34,926	5.00	2019年8月31日	2019年11月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月21日 定時株主総会	普通株式	52,189	7.50	2020年2月29日	2020年5月22日	利益剰余金
2020年10月9日 取締役会	普通株式	69,540	10.00	2020年8月31日	2020年11月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	13,079,248	8,305,589	5,783,740	290,565	27,459,144	18,663	27,477,808		27,477,808
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				9,801	9,801	43,200	53,001	53,001	
計	13,079,248	8,305,589	5,783,740	300,366	27,468,945	61,863	27,530,809	53,001	27,477,808
セグメント利益	308,731	1,149,721	431,467	122,757	2,012,677	16,047	2,028,725	674,422	1,354,302

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 674,422千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 674,422千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	14,205,691	10,195,744	6,852,375	234,842	31,488,653	21,441	31,510,095		31,510,095
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				9,801	9,801	43,200	53,001	53,001	
計	14,205,691	10,195,744	6,852,375	244,643	31,498,454	64,641	31,563,096	53,001	31,510,095
セグメント利益	914,801	1,638,054	528,850	84,760	3,166,467	17,891	3,184,358	725,877	2,458,480

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 725,877千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 725,877千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	113円59銭	211円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	794,273	1,467,842
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	794,273	1,467,842
普通株式の期中平均株式数(株)	6,992,278	6,955,289
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	112円30銭	208円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	80,382	89,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(2020年3月1日から2021年2月28日まで)中間配当について、2020年10月9日開催の取締役会において、2020年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	69,540千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月14日

株式会社 カンセキ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 朋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。